

2021年8月24日

日本ユニシス 経済産業省「地域や業種をまたがるモビリティデータ利活用推進事業」に採択 ～新潟市と金沢市における移動データ利活用に対する社会受容性検証事業～

日本ユニシスは、経済産業省が「スマートモビリティチャレンジ」の一環として2021年6～7月に募集した「地域や業種をまたがるモビリティデータ利活用推進事業」の事業者として、本日採択されました。採択された事業は「移動データ利活用に対する社会受容性検証事業（以下 本事業）」です。本事業は、地域や業種をまたいで、人流、物流、モビリティデータ等を利活用することで、新たな価値を生み出す高度な MaaS^{注1} 実現のために、パーソナルデータを提供してくれるかどうか、その受容性を検証する事業となります。

日本ユニシスは、2021年度内に新潟市と金沢市の2地域において本事業を実施し、①利用者のデータ提供受容性の検証②移動データ利活用実用化に向けた課題検証③持続的なビジネスモデルの検証を行います。

【背景】

地域における MaaS 事業は、地域事業者の協力を得ながら、複数の移動手段や移動目的と移動手段を統合的に利用者に提供し、利用者利便性を高めることで、地域内の移動総量を増やし、公共交通利用への行動変容を促すことを目指しています。しかしながら現在、地域住民の移動に関するデータは、交通事業者などの移動サービス事業者が個々に保有しており、統合的にデータ分析できる環境は整っていません。

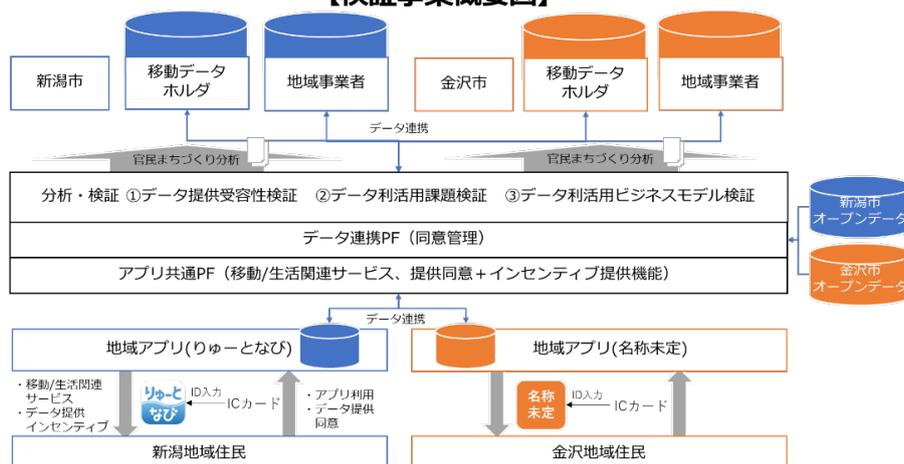
また総務省「データの流通環境等に関する消費者の意識に関する調査研究」（2020年）^{注2} にもあるように、日本は諸外国と比べて、パーソナルデータの提供に対し慎重な国民性を持っています。

このような状況の中、日本ユニシスは、主に地方中核都市を対象として、生活者向け MaaS の企画・実証や、MaaS データを含むさまざまなモビリティデータの利活用に関する研究を進めてきました。また本人の意思に基づき、MaaS データ等の生活者が所有するパーソナルデータを、安全安心に業種・業界を横断して流通させることを可能にするプラットフォーム「Dot to Dot」を2020年11月より開発・提供しています。

【移動データ利活用に対する社会受容性検証事業の概要】

本事業の採択を受け、日本ユニシスは、移動データの利活用機会を広げ、MaaS およびデータ利活用の社会実装を進めるために、地域アプリ等で収集する移動データを地域内で利活用する実証実験を行います。パーソナルデータに関しては、地域住民に対してデータ提供のメリットやインセンティブ、仕組みの安全性等を訴求し、本人同意の下でデータ利活用を進めます。実証実験を通して、①利用者のデータ提供受容性の検証、②移動データ利活用実用化に向けた課題検証、③持続的なビジネスモデルの検証を実施します。2021年度の実証地域は、新潟県新潟市と石川県金沢市の2地域を予定しています。

【検証事業概要図】



【今後の取り組み】

日本ユニシスは、生活者向け MaaS と、安全安心なデータ流通プラットフォームの知財・経験を組み合わせ、上記 2 地域におけるパートナー事業者と連携しながら、実証実験を通して事業内容の具体化を進めてまいります。

以上

注 1 : MaaS (Mobility as a Service) : テクノロジーを活用して、さまざまなモビリティ (移動) を一つのサービスとして提供するという概念

注 2 : 総務省「データの流通環境等に関する消費者の意識に関する調査研究」(2020 年) より「パーソナルデータの提供についての不安」

<https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/r02/html/nd133240.html#n3302050>

■関連リンク

◇経済産業省「令和 3 年度スマートモビリティチャレンジにおける先進実証を行う地域・事業者を選定」
<https://www.meti.go.jp/press/2021/08/20210824001/20210824001.html>

◇経済産業省・国土交通省「スマートモビリティチャレンジ」

<https://www.mobilitychallenge.go.jp/>

◇日本工営 (経済産業省委託会社)「地域や業種をまたがるモビリティデータ利活用推進事業」

<https://maas-data.jp/index.html>

◇日本ユニシスが目指す「移動×生活」事業構想

<https://smarttown.jp/casestudy/mobility/721>

◇三井不動産、日本ユニシス

パーソナルデータが、本人の意思に基づき、安心・安全に流通するプラットフォーム「Dot to Dot」を共同開発

https://www.unisys.co.jp/news/nr_201126_dottodot.pdf

◇エヌシーイー、新潟交通、日本ユニシス、長岡技術科学大学

新潟市において新潟市住民向け MaaS アプリ「りゅーとなび」の実証実験を 2020 年 12 月より実施

https://www.unisys.co.jp/news/nr_201124_nigatamaas.pdf

※Dot to Dot は、日本ユニシス株式会社の登録商標または商標です。

※その他記載の会社名および商品名は、各社の商標または登録商標です。

※掲載の情報は、発表日現在のものです。その後予告なしに変更される場合がありますので、あらかじめご了承ください。

<本ニュースリリースに関するお問い合わせ>

https://www.unisys.co.jp/newsrelease_contact/



BIPROGY

日本ユニシスは、2022 年 4 月 1 日付で会社名 (商号) を「BIPROGY 株式会社 (ビプロジーカブシキガイシャ、英語表記: BIPROGY Inc.)」に変更します。